

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,052,269	3,162,040
定期預金	901,244	980,662
有価証券	1,768,360	1,122,318
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,219,562	2,135,896
金融債権＜純額＞	6,348,306	6,431,388
未収入金	489,338	465,889
たな卸資産	2,539,789	2,555,133
前払費用及びその他	833,788	937,868
流動資産合計	18,152,656	17,791,194
長期金融債権＜純額＞	9,481,618	10,134,747
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,999,323	8,057,717
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,162,917	3,206,165
従業員に対する 長期貸付金	22,562	22,000
その他	1,221,500	1,317,710
投資及びその他の資産合計	12,406,302	12,603,592
有形固定資産		
土地	1,404,611	1,389,061
建物	4,659,753	4,745,652
機械装置	11,535,381	11,722,145
賃貸用車両及び器具	5,934,393	6,191,301
建設仮勘定	509,851	622,008
小計	24,043,989	24,670,167
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,776,316	△ 14,113,708
有形固定資産合計	10,267,673	10,556,459
資産合計	50,308,249	51,085,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	5,154,913	5,386,412
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,186,277	4,408,164
支払手形及び買掛金	2,586,657	2,345,483
未払金	1,048,216	907,137
未払費用	3,104,260	3,059,104
未払法人税等	462,327	230,376
その他	1,254,241	1,434,597
流動負債合計	17,796,891	17,771,273
固定負債		
長期借入債務	10,006,374	10,433,541
未払退職・年金費用	931,182	957,078
繰延税金負債	1,118,165	1,073,947
その他	533,561	574,673
固定負債合計	12,589,282	13,039,239
負債合計	30,386,173	30,810,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
中間資本		
A A型種類株式	491,974	494,376
発行可能株式総数： 2018年3月31日および 2018年12月31日 150,000,000株		
発行済株式総数： 2018年3月31日および 2018年12月31日 47,100,000株		
資本		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能普通株式総数： 2018年3月31日および 2018年12月31日 10,000,000,000株		
発行済普通株式総数： 2018年3月31日および 2018年12月31日 3,262,997,492株		
資本剰余金	487,502	487,353
利益剰余金	19,473,464	21,531,645
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	435,699	△ 818,100
自己株式	△ 2,057,733	△ 2,508,709
自己株式数： 2018年3月31日 353,073,500株		
2018年12月31日 415,937,064株		
株主資本合計	18,735,982	19,089,239
非支配持分	694,120	691,865
資本合計	19,430,102	19,781,104
純資産合計	19,922,076	20,275,480
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	50,308,249	51,085,992

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に 終了した9ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	20,335,530	20,896,268
金融収益	1,461,444	1,579,280
売上高合計	21,796,974	22,475,548
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	16,859,814	17,285,985
金融費用	954,418	1,046,333
販売費及び一般管理費	2,212,556	2,205,256
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	20,026,788	20,537,574
営業利益	1,770,186	1,937,974
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	148,661	190,403
支払利息	△ 20,049	△ 20,508
為替差益<純額>	73,755	12,772
未実現持分証券評価損益	—	△ 355,812
その他<純額>	30,560	△ 39,050
その他の収益・費用(△)合計	232,927	△ 212,195
税金等調整前四半期純利益	2,003,113	1,725,779
法人税等	278,309	479,739
持分法投資損益	358,851	254,865
非支配持分控除前 四半期純利益	2,083,655	1,500,905
非支配持分帰属損益	△ 70,478	△ 77,598
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,013,177	1,423,307

(注) 当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は1,412,216百万円および2,003,958百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ11,091百万円および9,219百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	677円95銭	489円82銭
希薄化後	670円31銭	485円72銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に 終了した9ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	2,083,655	1,500,905
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	123,885	8,809
未実現有価証券評価損益	213,341	32,360
年金債務調整額	7,202	11,279
その他の包括利益・損失(△)合計	344,428	52,448
四半期包括利益	2,428,083	1,553,353
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 85,049	△ 74,225
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,343,034	1,479,128

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	7,101,556	7,257,438
金融収益	504,211	544,104
売上高合計	7,605,767	7,801,542
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,869,991	5,995,359
金融費用	328,159	352,802
販売費及び一般管理費	733,972	777,252
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,932,122	7,125,413
営業利益	673,645	676,129
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	55,899	65,625
支払利息	△ 6,508	△ 8,905
為替差益・差損(△)＜純額＞	19,936	△ 52,012
未実現持分証券評価損益	—	△ 503,661
その他＜純額＞	7,968	△ 206
その他の収益・費用(△)合計	77,295	△ 499,159
税金等調整前四半期純利益	750,940	176,970
法人税等	△ 95,938	6,148
持分法投資損益	123,808	32,278
非支配持分控除前 四半期純利益	970,686	203,100
非支配持分帰属損益	△ 28,837	△ 22,185
当社株主に帰属する 四半期純利益	941,849	180,915

(注) 当第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結会計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は177,218円および938,776百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ3,697百万円および3,073百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	319円01銭	61円85銭
希薄化後	314円99銭	62円12銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	970,686	203,100
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	47,759	△ 133,039
未実現有価証券評価損益	39,293	△ 33,495
年金債務調整額	3,205	119
その他の包括利益・損失(△)合計	90,257	△ 166,415
四半期包括利益	1,060,943	36,685
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 36,559	△ 16,389
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,024,384	20,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に 終了した9ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	2,083,655	1,500,905
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	1,280,923	1,321,612
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	57,317	51,772
退職・年金費用<支払額控除後>	10,990	25,306
固定資産処分損	29,293	27,627
有価証券の未実現評価損益	389	361,112
繰延税額	△ 200,218	△ 85,615
持分法投資損益	△ 358,851	△ 254,865
資産及び負債の増減ほか	3,561	△ 81,084
営業活動から得た現金<純額>	2,907,059	2,866,770
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 11,310,609	△ 11,961,107
金融債権の回収及び売却	10,494,113	11,145,254
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 871,349	△ 1,052,940
賃貸資産の購入	△ 1,750,068	△ 1,799,469
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	46,658	34,095
賃貸資産の売却	889,071	1,055,835
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,190,010	△ 1,563,763
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,927,388	1,893,797
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 144,938	△ 94,370
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,909,744	△ 2,342,668
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,547,901	3,799,869
長期借入債務の返済	△ 3,315,773	△ 3,251,657
短期借入債務の増加	477,968	181,037
当社種類株主への配当金支払額	△ 6,194	△ 8,690
当社普通株主への配当金支払額	△ 620,698	△ 636,117
非支配持分への配当金支払額	△ 63,727	△ 69,132
自己株式の取得(△)及び処分	△ 233,260	△ 451,420
財務活動に使用した現金<純額>	△ 213,783	△ 436,110
為替相場変動の現金及び現金同等物並びに 拘束性現金に対する影響額	31,232	△ 13,704
現金及び現金同等物並びに 拘束性現金純増加・減少(△)額	△ 185,236	74,288
現金及び現金同等物並びに拘束性現金期首残高	3,149,326	3,219,639
現金及び現金同等物並びに拘束性現金四半期末残高	2,964,090	3,293,927

(注) 当第3四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物並びに拘束性現金」の期首残高および四半期末残高には、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)がそれぞれ167,370百万円および131,887百万円含まれています。また、これらの拘束性現金は、四半期連結貸借対照表上の「前払費用及びその他」に含まれています。

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

(4) 持分証券の未実現評価損益

米国会計基準では、主にその他の収益・費用(△)の「未実現持分証券評価損益」として表示していますが、日本会計基準では、税効果考慮後の金額で純資産の部における「その他有価証券評価差額金」として表示しています。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準ならびに追加情報

(1) 会計方針の変更

2014年5月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、企業が、約束した財またはサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しており、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。トヨタは、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチを選択し、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この指針の適用による開示については、四半期連結財務諸表注記7を参照ください。

2016年1月、FASBは金融商品に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の金融商品の認識、測定、表示および開示について言及しています。また、持分証券は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益として認識することを要求しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用により、その他の包括利益累計額として認識していた未実現持分証券評価損益（税効果考慮後）1,309,725百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しています。また、当第3四半期連結累計期間における未実現持分証券評価損益は439,670百万円の損失であり、主に四半期連結損益計算書の「未実現持分証券評価損益」および「持分法投資損益」に含まれています。

なお、容易に算定できる公正価値がない持分証券は減損後の取得原価に同一発行者の同一または類似の投資の秩序ある取引での観察可能な価格の変動から生じる金額を加減算することにより測定しています。当第3四半期連結累計期間における減損またはその他の調整に重要なものはありません。2018年12月31日現在の容易に算定できる公正価値がない持分証券の残高は275,210百万円です。

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の現金収入および現金支出のキャッシュ・フロー計算書上の分類を明確化しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年10月、FASBは棚卸資産以外の企業集団内の資産の移転にかかる税務上の影響をただちに認識することを要求する新たな指針を公表しました。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年11月、FASBはキャッシュ・フロー計算書に関する新たな指針を公表しました。この指針は、拘束性現金および拘束性現金同等物をキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物に含めることを要求しています。また、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の金額と貸借対照表に表示している金額との間にある差異を調整することを要求しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。なお、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）には、主に、証券化された債権の顧客からの回収額のうち関連する担保付債務の返済として投資家に支払われる金額が含まれています。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2016年2月、FASBはリースに関する新たな指針を公表しました。この指針は、借手はほとんどすべてのリースを使用権資産およびリース負債として貸借対照表上に認識することを要求しています。なお、2018年7月、FASBはこの指針が、開示されるすべての期間に遡及的に適用する方法、またはこの指針の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されることを公表しました。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年6月、FASBは金融商品の信用損失の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入しています。また、売却可能負債証券の減損モデルを修正しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2017年8月、FASBはヘッジ会計に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ会計の適用を簡素化するとともにその適用対象を拡大しています。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2018年8月、FASBは公正価値の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、公正価値測定に関する開示要求を追加、削除および変更しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用がトヨタの連結財務諸表の表示に与える影響について検討しています。

(3) 追加情報

2018年4月1日より、外貨建取引および外貨建金銭債権債務の為替換算における適用レートについて、従来の電信売相場または電信買相場から電信売買相場の仲値へ変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間における売上が39,242百万円、営業利益が105,822百万円増加、その他の収益・費用(△)が78,779百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は27,043百万円増加しました。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2018年3月31日および2018年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2018年3月31日	2018年12月31日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	154	—
投資及びその他の資産－その他	668	—
合計	822	—
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	46,425	86,619
投資及びその他の資産－その他	175,635	119,690
合計	222,060	206,309
先物為替予約・オプション		
流動資産－前払費用及びその他	34,922	19,555
投資及びその他の資産－その他	—	—
合計	34,922	19,555
デリバティブ資産 総額	257,804	225,864
取引相手との相殺	△ 97,617	△ 89,984
受入担保との相殺	△ 92,146	△ 71,047
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	68,041	64,833
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	—	—
固定負債－その他	—	—
合計	—	—
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 34,716	△ 31,525
固定負債－その他	△ 158,830	△ 178,222
合計	△ 193,546	△ 209,747
先物為替予約・オプション		
流動負債－その他	△ 3,610	△ 6,822
固定負債－その他	—	—
合計	△ 3,610	△ 6,822
デリバティブ負債 総額	△ 197,156	△ 216,569
取引相手との相殺	97,617	89,984
差入担保との相殺	55,650	110,307
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	△ 43,889	△ 16,278

2018年3月31日および2018年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2018年3月31日	2018年12月31日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	12,643	—
合計	12,643	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	19,895,085	21,089,597
先物為替予約・オプション	2,731,534	2,999,245
合計	22,626,619	24,088,842

2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	12月31日に終了した9ヶ月間			
	2017年		2018年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 1,050	1,502	△ 823	801
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	52,029		△ 5,811	
為替差益・差損(△)＜純額＞	25,340		23,394	
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	△ 6,157		3,646	
為替差益・差損(△)＜純額＞	14,118		△ 59,683	

	金額：百万円			
	12月31日に終了した3ヶ月間			
	2017年		2018年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 287	429	△ 6	6
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	4,949		8,388	
為替差益・差損(△)＜純額＞	10,194		△ 19,950	
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	2,686		3,373	
為替差益・差損(△)＜純額＞	13,871		21,110	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2018年12月31日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は333百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は103,452百万円です。また、2018年12月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で333百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2018年12月31日現在、最大で3,031,647百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2018年12月31日現在の残高は、7,255百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年以降、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。これらのリコール等の結果、意図せぬ加速に関する個別の人身傷害や死亡に関わる製造物責任訴訟が、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に提起されました。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南地区連邦地方裁判所で、タカタや他の自動車メーカーに対して提起された類似訴訟とともに、多管轄係属訴訟に併合されたタカタ製エアバッグインフレーター（膨張装置）が欠陥との主張に基づく経済的損失に関する33件の米国集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられていました。トヨタは、経済的損失に関する米国集団訴訟につき原告と和解合意に至り、裁判所は2017年10月31日に当該和解を承認しました。その後、一部の原告が提起した上訴が取り下げられたため、当該集団訴訟は終了しました。トヨタと他の自動車メーカーは、メキシコ、カナダ、オーストラリアおよびイスラエルの集団訴訟および米国の州や属領による訴訟でも名前を挙げられています。これらの訴訟は係属中です。

トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局に対し、排ガス不具合情報の報告要請における手続上の齟齬を解消すべく、排ガス部品の市場処置実施率の更新および排ガス関連不具合に関するその他の報告等について、自主届出を行いました。トヨタは、当該報告案件について米国環境保護局および連邦検事局民事部と協議を行っています。米国環境保護局および連邦検事局民事部は、当該報告案件について追加情報を要請しており、トヨタは当該要請に協力しています。

この他にも、トヨタに対して、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（1）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（2）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（3）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（4）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（5）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（2017年12月31日に終了した9ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	19,566,012	1,461,444	769,518	—	21,796,974
セグメント間の 内部売上高	33,752	48,665	380,396	△ 462,813	—
計	19,599,764	1,510,109	1,149,914	△ 462,813	21,796,974
営業費用	18,118,187	1,282,753	1,088,688	△ 462,840	20,026,788
営業利益	1,481,577	227,356	61,226	27	1,770,186

当第3四半期連結累計期間（2018年12月31日に終了した9ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	20,138,976	1,579,280	757,292	—	22,475,548
セグメント間の 内部売上高	27,831	24,451	404,405	△ 456,687	—
計	20,166,807	1,603,731	1,161,697	△ 456,687	22,475,548
営業費用	18,520,678	1,366,102	1,106,878	△ 456,084	20,537,574
営業利益	1,646,129	237,629	54,819	△ 603	1,937,974

前第3四半期連結会計期間（2017年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,852,678	504,211	248,878	—	7,605,767
セグメント間の 内部売上高	10,200	8,326	132,183	△ 150,709	—
計	6,862,878	512,537	381,061	△ 150,709	7,605,767
営業費用	6,293,833	429,902	356,320	△ 147,933	6,932,122
営業利益	569,045	82,635	24,741	△ 2,776	673,645

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	7,008,478	544,104	248,960	—	7,801,542
セグメント間の 内部売上高	10,019	8,327	142,336	△ 160,682	—
計	7,018,497	552,431	391,296	△ 160,682	7,801,542
営業費用	6,437,121	469,793	377,297	△ 158,798	7,125,413
営業利益	581,376	82,638	13,999	△ 1,884	676,129

(2) 所在地別情報

前第3四半期連結累計期間 (2017年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,685,214	7,864,054	2,136,349	3,359,289	1,752,068	—	21,796,974
所在地間の 内部売上高	5,056,154	164,959	175,716	466,615	101,968	△5,965,412	—
計	11,741,368	8,029,013	2,312,065	3,825,904	1,854,036	△5,965,412	21,796,974
営業費用	10,630,214	7,851,262	2,250,917	3,488,032	1,750,658	△5,944,295	20,026,788
営業利益	1,111,154	177,751	61,148	337,872	103,378	△ 21,117	1,770,186

当第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,871,141	8,018,869	2,234,524	3,623,408	1,727,606	—	22,475,548
所在地間の 内部売上高	5,266,517	162,413	131,288	508,164	72,096	△6,140,478	—
計	12,137,658	8,181,282	2,365,812	4,131,572	1,799,702	△6,140,478	22,475,548
営業費用	10,893,206	8,052,210	2,276,570	3,731,310	1,714,577	△6,130,299	20,537,574
営業利益	1,244,452	129,072	89,242	400,262	85,125	△ 10,179	1,937,974

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

前第3四半期連結会計期間（2017年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,345,384	2,746,735	732,916	1,186,942	593,790	—	7,605,767
所在地間の 内部売上高	1,827,763	53,078	59,342	154,558	22,425	△2,117,166	—
計	4,173,147	2,799,813	792,258	1,341,500	616,215	△2,117,166	7,605,767
営業費用	3,702,512	2,766,675	768,907	1,217,874	583,180	△2,107,026	6,932,122
営業利益	470,635	33,138	23,351	123,626	33,035	△10,140	673,645

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,456,620	2,700,881	733,805	1,346,943	563,293	—	7,801,542
所在地間の 内部売上高	1,803,189	52,836	50,282	149,640	29,563	△2,085,510	—
計	4,259,809	2,753,717	784,087	1,496,583	592,856	△2,085,510	7,801,542
営業費用	3,765,562	2,735,607	756,110	1,379,810	573,703	△2,085,379	7,125,413
営業利益	494,247	18,110	27,977	116,773	19,153	△131	676,129

（注） 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第3四半期連結累計期間（2017年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,885,400	1,976,313	3,527,559	3,168,770	16,558,042
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	21,796,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.2	9.1	16.2	14.5	76.0

当第3四半期連結累計期間（2018年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,074,430	2,092,775	4,017,306	2,995,686	17,180,197
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	22,475,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	9.3	17.9	13.3	76.4

前第3四半期連結会計期間（2017年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,756,805	676,470	1,234,874	1,108,436	5,776,585
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,605,767
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.3	8.9	16.2	14.6	76.0

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,716,685	681,371	1,497,903	1,018,350	5,914,309
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,801,542
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.8	8.7	19.2	13.1	75.8

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 売上高

完成車両および部品は、原則として販売代理店に対して販売代理店と合意した場所において製品を引き渡した時点で、海外生産用部品は、原則として海外の製造会社に対して主に製品を船積みした時点で、履行義務を充足したと判断しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

特定の完成車両の売上高には、顧客に無償メンテナンスを提供する契約の測定可能な収益が含まれています。この無償メンテナンス契約による収益は関連する契約期間にわたり費用の発生に応じて収益認識しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

金融事業では、小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

その他の事業では、住宅の設計、製造および販売等を行っています。注文住宅などの一部の住宅については、履行義務の充足につれて収益を認識しています。

(1) 事業・商品別内訳

外部顧客向け売上高の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	12月31日に終了した9ヶ月間	
	2017年	2018年
商品・製品売上高		
自動車事業		
車両	16,798,261	17,201,222
海外生産用部品	378,402	480,274
部品	1,546,154	1,546,062
その他	843,195	911,418
自動車事業合計	19,566,012	20,138,976
その他の事業	769,518	757,292
商品・製品売上高合計	20,335,530	20,896,268
金融収益	1,461,444	1,579,280
売上高合計	21,796,974	22,475,548

	金額：百万円	
	12月31日に終了した3ヶ月間	
	2017年	2018年
商品・製品売上高		
自動車事業		
車両	5,894,379	5,982,004
海外生産用部品	129,788	181,256
部品	534,721	531,999
その他	293,790	313,219
自動車事業合計	6,852,678	7,008,478
その他の事業	248,878	248,960
商品・製品売上高合計	7,101,556	7,257,438
金融収益	504,211	544,104
売上高合計	7,605,767	7,801,542

商品・製品売上高のほとんどが、ASC606「顧客との契約から生じる収益」に基づく顧客との契約から認識した収益であり、当該収益にかかる債権については、「受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>」として認識しています。

(2) 契約負債

契約負債の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2018年4月1日	2018年12月31日
契約負債	519,422	717,689

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。四半期連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて計上しています。2018年12月31日に終了した9ヶ月間において、期首現在の契約負債から売上高に振り替えられた金額は273,384百万円です。

(3) 履行義務

2018年12月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は560,087百万円です。うち、214,053百万円は1年以内に売上高に振り替えられる予定です。なお、当初の予想期間が1年以内の商品・製品売上高に関する契約については開示を省略しています。

8 1株当たり情報

2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 四半期純利益
2017年12月31日に終了した9ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	2,013,177		
中間資本の増価	△ 3,638		
当社種類株主への配当金	△ 5,581		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	2,003,958	2,955,907	677円95銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	9,219	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 5	335	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	2,013,172	3,003,342	670円31銭
2018年12月31日に終了した9ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	1,423,307		
中間資本の増価	△ 3,637		
当社種類株主への配当金	△ 7,454		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,412,216	2,883,125	489円82銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	11,091	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 0	53	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,423,307	2,930,278	485円72銭
2017年12月31日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	941,849		
中間資本の増価	△ 1,213		
当社種類株主への配当金	△ 1,860		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	938,776	2,942,737	319円01銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	3,073	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 2	270	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	941,847	2,990,107	314円99銭
2018年12月31日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	180,915		
中間資本の増価	△ 1,212		
当社種類株主への配当金	△ 2,485		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	177,218	2,865,191	61円85銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	3,697	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	—	—	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	180,915	2,912,291	62円12銭

2018年5月9日に開催された取締役会で決議され、2018年5月25日に効力発生した普通株式に係る期末現金配当金の総額は349,190百万円であり、1株当たり配当額は120円です。また、2018年11月6日に開催された取締役会で決議され、2018年11月27日に効力発生した普通株式に係る中間現金配当金の総額は286,926百万円であり、1株当たり配当額は100円です。

9 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2018年3月31日および2018年12月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2018年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	44,897	774,209	—	819,106
定期預金	—	400,000	—	400,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,778,019	1,523,227	7,488	6,308,734
株式	2,582,115	—	—	2,582,115
その他	169,282	50,746	—	220,028
純資産価値で測定された投資	—	—	—	516,951
デリバティブ金融商品	—	257,795	9	257,804
合計	7,574,313	3,005,977	7,497	11,104,738

負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 194,935	△ 2,221	△ 197,156
合計	—	△ 194,935	△ 2,221	△ 197,156

金額：百万円				
2018年12月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	542,507	290,200	—	832,707
定期預金	—	535,000	—	535,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,566,047	1,438,443	14,711	6,019,201
株式	2,148,547	—	—	2,148,547
その他	182,546	354	—	182,900
純資産価値で測定された投資	—	—	—	521,622
デリバティブ金融商品	—	225,864	—	225,864
合計	7,439,647	2,489,861	14,711	10,465,841

負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 213,256	△ 3,313	△ 216,569
合計	—	△ 213,256	△ 3,313	△ 216,569

(注) 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2018年3月31日および2018年12月31日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券16%、米国・欧州などの海外債券84%、および国内債券17%、米国・欧州などの海外債券83%となっており、株式はそれぞれ93%および91%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、2017年12月31日および2018年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

10 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失(△)累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額
2017年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2017年3月31日現在残高	△ 560,108	1,426,003	△ 224,973	640,922
組替前その他の包括利益・損失(△)	129,130	231,588	2,362	363,080
組替額	△ 5,245	△ 18,247	4,840	△ 18,652
その他の包括利益・損失(△)	123,885	213,341	7,202	344,428
—税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	△ 10,927	△ 3,562	△ 82	△ 14,571
2017年12月31日現在残高	△ 447,150	1,635,782	△ 217,853	970,779
2018年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2018年3月31日現在残高	△ 679,085	1,329,584	△ 214,800	435,699
会計方針の変更による影響	105	△ 1,309,725	—	△ 1,309,620
組替前その他の包括利益・損失(△)	8,809	41,069	5,675	55,553
組替額	—	△ 8,709	5,604	△ 3,105
その他の包括利益・損失(△)	8,809	32,360	11,279	52,448
—税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	3,742	57	△ 426	3,373
2018年12月31日現在残高	△ 666,429	52,276	△ 203,947	△ 818,100

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	12月31日に終了した9ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2017年	2018年	
外貨換算調整額：			
	△ 5,245	—	その他<純額>
	△ 5,245	—	税金等調整前四半期純利益
	△ 5,245	—	非支配持分控除前 四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	△ 5,015	1,287	金融収益
	△ 18,387	△ 15,232	為替差益<純額>
	△ 3,014	1,202	その他<純額>
	△ 26,416	△ 12,743	税金等調整前四半期純利益
	8,174	4,034	法人税等
	△ 5	0	持分法投資損益
	△ 18,247	△ 8,709	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	9,573	10,374	* 1
過去勤務債務の償却	△ 2,860	△ 2,598	* 1
	6,713	7,776	税金等調整前四半期純利益
	△ 1,873	△ 2,172	法人税等
	4,840	5,604	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計—税効果考慮後	△ 18,652	△ 3,105	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益(△)・費用の計算に含まれています。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

① 中間配当総額	
普通株式	286,926,029,900円
第1回A A型種類株式	4,969,050,000円
② 1株当たり中間配当	
普通株式	100円00銭
第1回A A型種類株式	105円50銭
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日	2018年11月27日